

横浜市公共施設へのPPA事業による 再エネ導入について

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局
循環型社会推進課

2025年10月

2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)の実現 他都市に先駆け、脱炭素化を表明

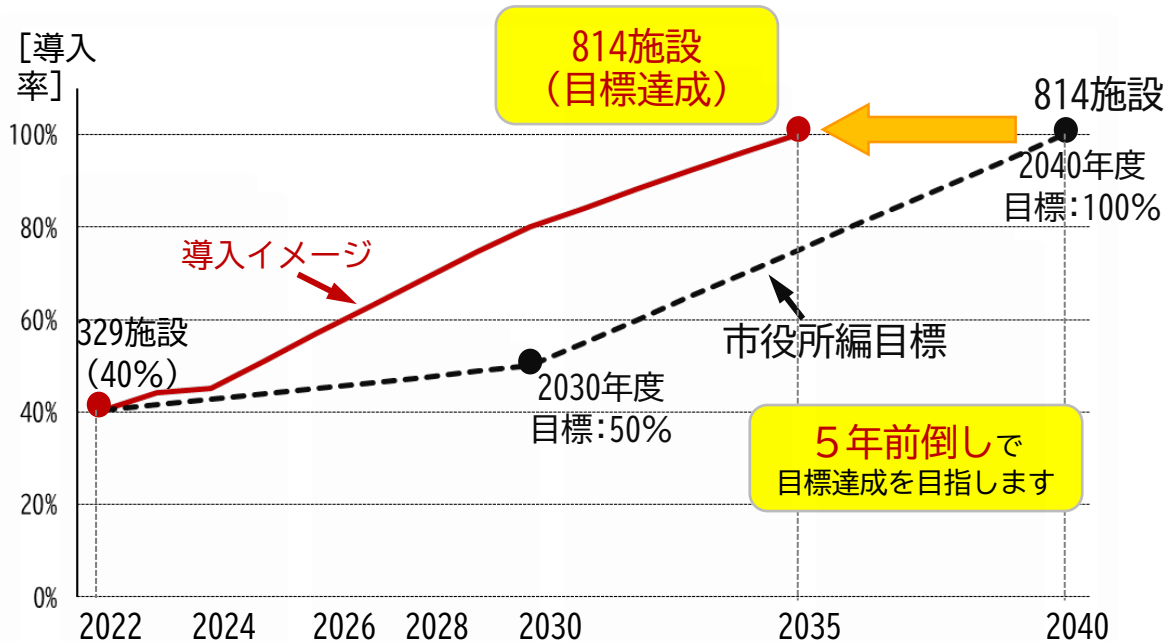
横浜市地球温暖化対策実行計画(2023年1月改定)

新たな 2030 年度温室効果ガス排出削減目標を設定
2030 年度温室効果ガス排出削減目標 50%削減(2013 年度比)

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)(2023年1月改定)

2030 年度までに設置可能な公共施設の約 50%、
2040 年度までに 100%導入を 目指す。

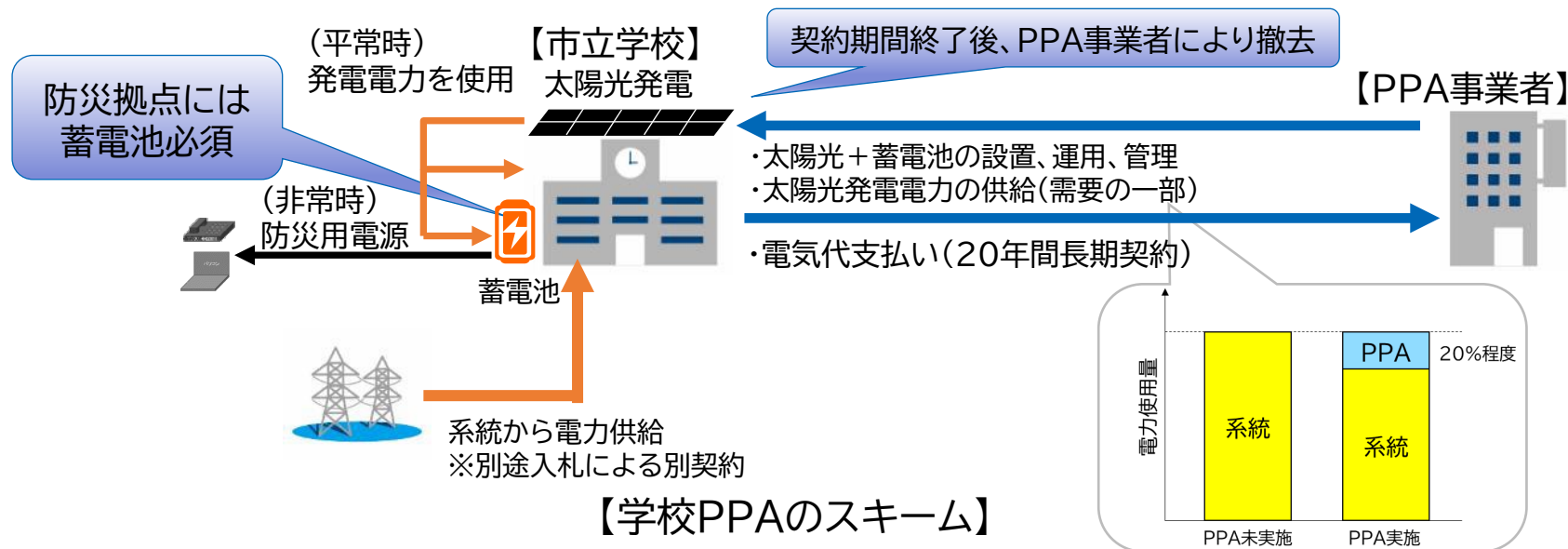
公共施設への太陽光発電設備の設置



- 国の目標値である2040年を5年前倒しし、設置可能な公共施設への2035年度までに100%達成を目指す
- 今後は従来の2倍のペースでPPAを積極的に活用
- 設置可能な公共施設 (814施設)へ、太陽光発電設備の設置を推進

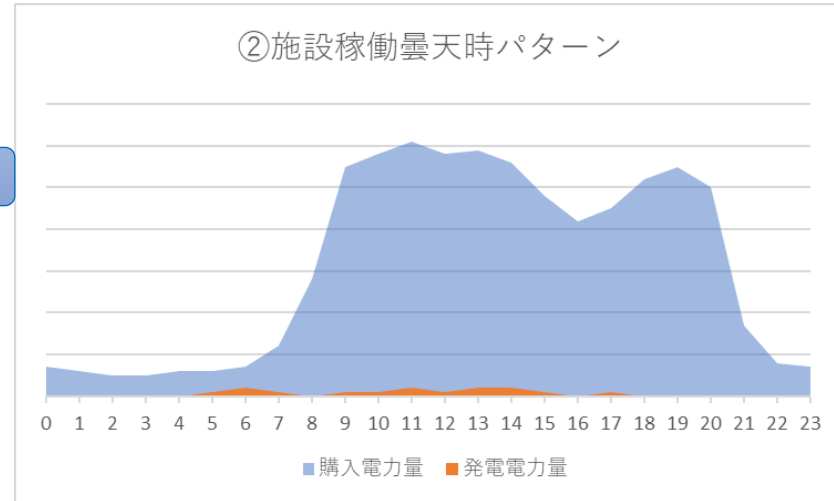
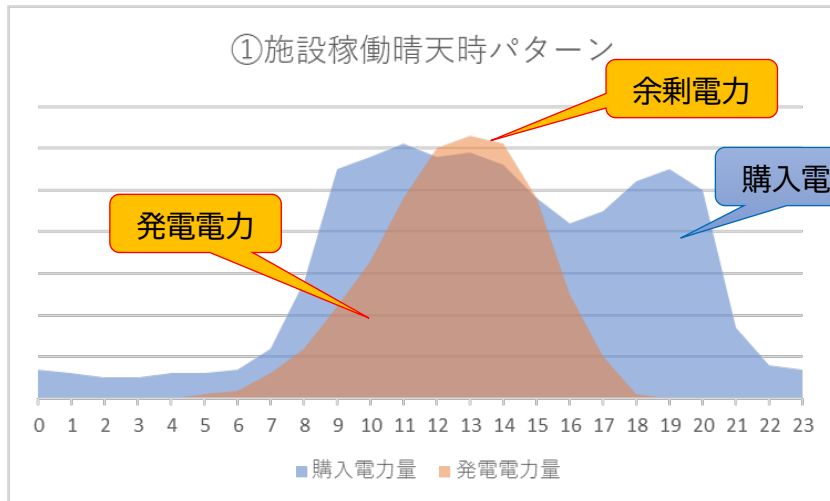
PPA(Power Purchase Agreement)事業とは

PPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)とは、PPA事業者の費用負担で太陽光発電設備を設置・運用・維持管理し、施設側は発電電力を購入する契約のこと。施設側は初期費用や維持管理の負担なく再エネ電気を使用できる。



太陽光発電設備による発電と施設電力消費パターン

太陽光発電の主なパターン



PPA事業と公共工事の比較



内 容	PPA事業	公共工事	備 考
基本設計委託発注	不要(可能性調査委託を実施)	要	
実施設計委託発注	不要	要	PPA事業者が詳細現地調査、設計を実施
工事発注	不要	要	PPA事業者が施工を実施
完了検査	不要(設置確認委託を実施)	要	工事元請け会社→PPA事業者の完了検査有り
予算	電気代として支払うため、 別途予算計上不要	委託、工事それぞれ 予算計上必要	PPA事業は初期投資不要
契約期間	最長20年間	単年度	地方自治法第234条の3の規定に基づく「長期継続契約」のため、 債務負担行為不要
目的外使用許可	必要	不要	使用料:全量自家消費または全量 市域内で消費する場合、全額減免
設備所有者	PPA事業者	横浜市	
設備維持管理	PPA事業者	横浜市	PPA事業は設備の更新含む
設備撤去	PPA事業者	横浜市	PPA事業で撤去まで含む (横浜市の場合)
補助金申請者	PPA事業者	横浜市	

横浜市が実施するPPA事業



方式	事業名	PPA事業者	スケジュール
オンサイト +余剰活用	市有施設への再生可能エネルギー等導入事業 (学校PPA第一弾、市立学校65校が対象)	東京ガス(株)	R2:事業者選定 R3～5:設置工事(56校設置完了)
オンサイト +余剰活用	学校への再生可能エネルギー等導入事業 (学校PPA第二弾、市立学校53校が対象)	東急不動産(株)	R4:事業者選定 R5～7:設置工事
オンサイト +余剰活用	学校への再生可能エネルギー等導入事業(令和6年度公募) (学校PPA第三弾、市立学校50校が対象)	TNクロス(株)	R6:事業者選定 R7～9:設置工事
オンサイト	緑区総合庁舎への再生可能エネルギー導入事業	大和リース(株)	R4:事業者選定、R5:設置工事
オンサイト	みなとみらい21・クリーンセンター※への再生可能エネルギー導入事業(※事務所)	TNクロス(株)	R5:事業者選定、設置工事
オフサイト	雨水調整池を活用した再生可能エネルギー導入事業	清水建設(株)、MHCリニューアブルネットワークス(株)、まち未来製作所	R5:事業者選定、詳細検討 R6～7:協議・設置工事
オンサイト	資源循環局神明台処分地ほか4か所※への再生可能エネルギー導入事業(※事務所)	(株)キャプティソリューションズ	R5:事業者選定、R6:設置工事
オンサイト	金沢水再生センター再生可能エネルギー導入事業	東急不動産(株)	R5:事業者選定、R6:設置工事
オンサイト	都筑水再生センター再生可能エネルギー導入事業	テス・エンジニアリング(株)	R6:事業者選定、R7:設置工事
オフサイト	雨水調整池を活用した再生可能エネルギー導入事業(令和7年度公募)	MHCリニューアブルネットワークス(株)	R7:事業者選定、R8:設置工事

設備状況写真(学校PPA)

YOKOHAMA
GREEN

太陽光発電設備設置例



アンカーレス基礎架台設置例

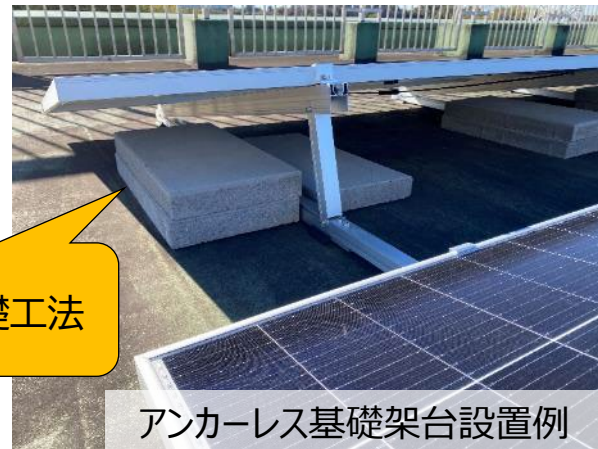


置き基礎
接着工法

太陽光発電設備設置例



置き基礎工法



アンカーレス基礎架台設置例

設備状況写真(区庁舎等施設)

太陽光発電設備設置例



アンカーレス基礎架台設置例



接着固定

太陽光発電設備設置例



アンカー固定

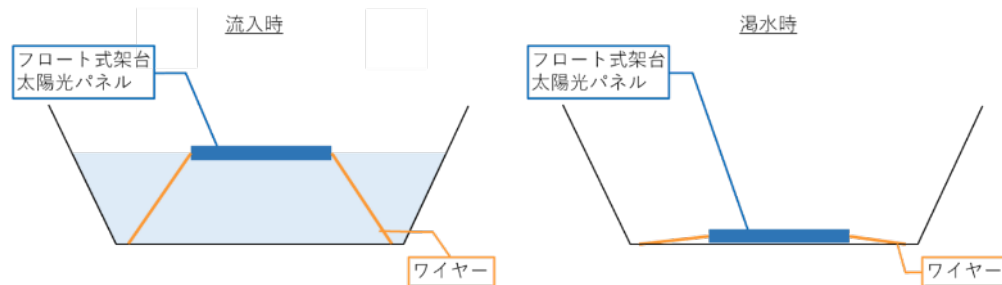


アンカー基礎架台設置例

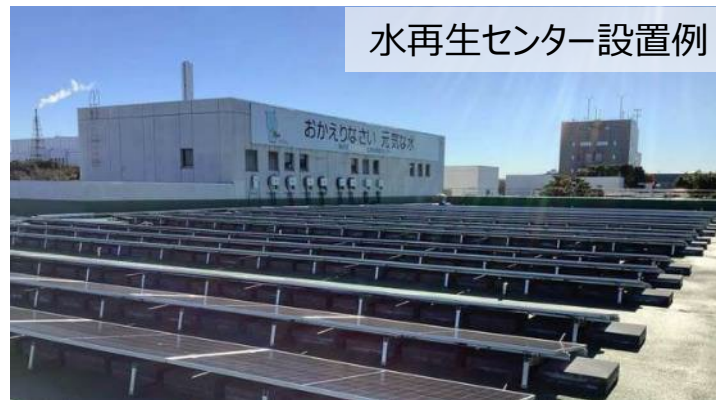
設備状況写真(雨水調整池、水再生センター)

YOKOHAMA
GO GREEN

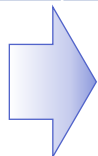
雨水調整池設置例 (オフサイト)



水再生センター設置例



課題	内容
図面・計算書	施設のしゅん工図面、構造計算書がないと構造検討ができないため、設置不可
屋上防水	・機械式固定で改修された場合、置き基礎接着工法が採用不可 ・劣化度合によっては、接着工法のみならず設置不可
設置スペース	屋上緑化、避難場所、学習等により、設置スペースの確保ができない



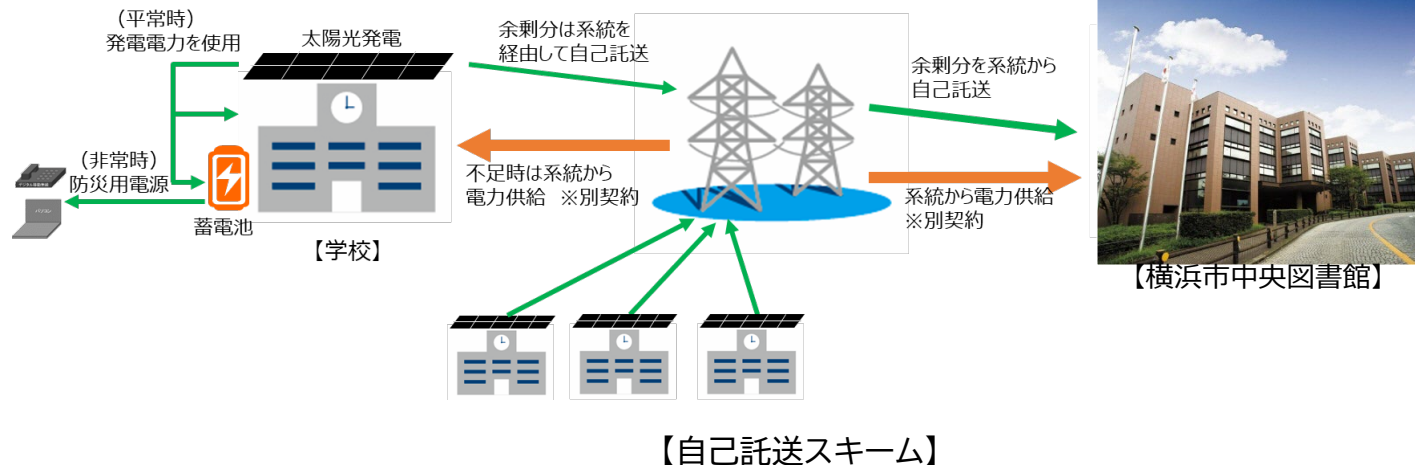
太陽光発電設備の設置面積が確保できないと、
事業採算の観点からPPA事業の対象とならない場合がある

課題	内容
営繕部署	別途、営繕部署が発注する工事との調整が必要
施設所管部署	事業の成功には、施設所管が主体的に取り組むことが必須



事業の成功には環境部局だけでなく、
関係部署が主体的に取り組むことが必須条件

余剰電力の活用



- ・土日や夏休みに発生する学校の余剰電力を「自己託送」を活用し、市内で地産地消
- ・そのほか、オフサイトPPAにより、余剰電力を市内民間施設で地産地消

太陽光発電導入ロードマップ及び導入効果まとめ



年 度		2024 (参考)	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
ロードマップ (導入見込み)	公募施設数	51	20	66	65	6	47	30	52	12	16	11	1
	設置数 (2024以前の 公募案件含む)	27	41	35	46	47	35	69	33	33	37	21	20
	導入済施設数	397	438	473	519	566	601	670	703	736	773	794	814
	導入割合	49%	54%	58%	64%	70%	74%	82%	86%	90%	95%	98%	100%
導入効果	削減量 (t-CO2/年)	880	1,080	1,260	1,300	1,290	980	1,330	2,430	1,030	1,010	160	730
	総削減量 (t-CO2) (既存設備含む)	4,250	5,330	6,580	7,880	9,170	10,150	11,480	13,910	14,950	15,950	16,110	16,840